

# 教育再生実行本部

平成の学制大改革部会  
大学・入試の抜本改革部会  
新入材確保法の制定部会

## 第二次提言

平成25年5月23日  
自由民主党

## 「新入材確保法の制定」部会

(主査：熊谷大 副主査：馳浩、宮川典子、上野通子)

- 「教師インターン制度」の導入と教師奨学金返還免除制度の創設、社会人採用枠の創設（全採用者数の1割）
- 管理職登用の資格化とメリハリある処遇の実現
- 「チーム学校」の実現、外部人材30万人の学校サポーターの活用等により、教師が児童生徒への教育に専念できる体制の実現

⇒ 『新たな人材確保のための法律』を制定  
義務教育費国庫負担金は、国が全額（100%）負担

### 1. 教師の養成・採用の抜本改革

- 「教師インターン制度」を導入し、新任教師は担任を持たず、学校で実践的な指導力の修得に専念できる仕組みを定数措置を含め整備
- 教師になった者への奨学金返還免除制度の創設
- 「教師大学院」（教職大学院）を充実し、修了者の優先採用と採用試験免除
- 教育委員会が教師養成に一定の責任を持つ「教師塾」の全国展開
- 社会人採用枠を創設し、英語や理数、ICTなどに長けた者や青年海外協力隊などの多様な経験を有する社会人を全採用者数の1割に倍増

### 2. 管理職登用の資格化とメリハリある処遇

- 「教師大学院」での現職研修を充実し、学校マネジメントを重点的に学修したことを管理職の登用資格とする
- 校長等への管理職手当の改善、部活動手当の倍増  
(管理職手当：リーダー的役割を果たす校長や困難校で頑張る校長は20%程度に増。)  
(部活動手当：4,800円に倍増。)

### 3. 「チーム学校」の実現、外部人材30万人の活用

- 学校のチーム力を高めるための指導体制の充実（少人数教育、専科指導、特別支援教育やいじめ問題への対応等）
- 主幹教諭の全校配置。新たな外部人材30万人の学校サポーターとして活用。事務体制の整備・充実。これらの取組により教師が児童生徒への教育に専念できる体制の実現

## 「新入材確保法の制定」に関する提言

### 1. 教師の養成・採用の抜本改革

1 新任の教師を十分な指導・評価体制の下で育成し、厳格に教師としての適性を判断できるシステムの導入

2 適性ある優れた教師を確保するための奨学金の返還免除や採用選考の改革

- 大学・大学院卒業後、准免許を付与し、インターンを経て、採用側と本人が適性を判断し、インターン修了後、認定の上、本免許を付与して正式採用する「教師インターン制度」の導入を検討

その際、初任者研修を抜本的に見直し、公立小・中学校等において、新任教師は担任を持たず、1年間にわたり、主幹教諭・指導教諭等の指導の下で通常の教科指導だけではなく特別支援教育等の実践的な指導力を身に付けるとともに、他校種や民間企業の業務を体験する様々な研修に集中・専念できる仕組みを、定数措置を含め整備

- 教師になった者への奨学金返還免除制度の創設を検討
- 「教師大学院」（教職大学院）の充実方策について検討し、成績評価の厳格化も含め実行に移す。また、修了者については特別選考を実施するなど優先的に採用するとともに、採用試験や教師インターンを免除するなどの優遇措置を実施
- 一部の教育委員会において開設されている「教師塾」を全国展開し、採用前の教員養成段階においても教育委員会が一定の責任や役割を果たす体制を整備
- いじめなどに対応できる実践的な教育の充実や、教師としての責任や使命、倫理などを大学の教員養成課程において学ぶことを徹底するなど、大学の教員養成課程を改革
- 教員免許状取得に当たり、大学の教員養成課程における単位の取得に加え国家試験を課すことや、採用に当たり、教師として適性や能力を十分に判断できる選考方法の充実方策を検討
- 社会人採用枠を創設し、英語や理数、ICTなどに長けた社会人や青年海外協力隊等ボランティア活動の経験者などの多様な経験を有する社会人を全採用者数の1割に倍増を目指す

### 2. 管理職登用の資格化とメリハリある処遇

1 「教師大学院」における現職研修の充実によるマネジメント力に長けた管理職の養成

2 校長がリーダーシップを発揮し、学校が組織として力を発揮できる体制の構築

3 校長等管理職や頑張る教師に報いる処遇の実現

- 教育委員会との連携・協働により「教師大学院」に学校マネジメント（学校の組織的な対応や管理職としてのリーダーシップを発揮し、学校が地域と一体となって目標を達成していくプロセスなど）を重点的に学修する「管理職養成コース」を設置し、このコースを修了することを管理職への登用の要件とする（管理職登用の資格化）

- 特色ある学校づくりに向けた校長のリーダーシップを発揮するため、校長による教師の公募制の推進や学校提案を踏まえた予算編成の推進などの学校裁量予算の拡大

- 管理職としての適性がある教師は、早期に主幹教諭や管理職に登用するとともに、教科指導や生徒指導に優れた教師を指導教諭に登用し、各教師の専門性や適性を学校運営に生かす

- 校長などの管理職手当の大幅な増、部活動手当の倍増を目指し改善、教育委員会が求める社会貢献活動を行う者への処遇・評価、教師評価結果を昇給や勤勉手当等へ的確に反映（管理職手当：現状では校長は国基準で最高17.5%。メリハリをつけ、リーダー的役割を果たす校長や困難校で頑張る校長は20%程度に増。副校長、教頭もメリハリをつけ改善。）（部活動手当：2,400円から4,800円に倍増。）
- 優秀教職員表彰制度の促進や指導が不適切な教師への厳格な対応を徹底するとともに、教師評価等の公正な基準に基づく人事管理を推進
- 養成・採用・研修を通じて総合的に教師力向上を図るための中核的拠点の創設

### 3. 「チーム学校」の実現、外部人材30万人の活用

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 学校のチーム力を高め、教師が児童生徒の教育に専念できる体制の実現</li> <li>2 義務教育について国が責任を果たす仕組みの強化</li> </ul> |
|--|

- 全ての学校への主幹教諭の設置等により、学校を鍋蓋型組織から重層的組織へ転換することで、副校長・教頭が管理職として職務を果たせるようにするとともに、校長を中心とした組織的な学校運営体制を構築し、組織力の向上を図る
- 少人数教育（少人数学級・少人数指導）を更に推進するとともに、専科指導（小学校英語、理科等）、特別支援教育、いじめ問題への対応など教育再生につながる学校のチーム力を高める指導体制を充実
- 免許状の有無にかかわらず豊富な知識・経験を持つ社会人等の外部人材30万人を、新たに、英語等の外国語や理科等の教科、総合的学習の時間や道徳、部活動、放課後や土曜日における学習など学校教育活動の各方面にわたり学校サポーターとして活用。その際、外部人材と学校教育を橋渡しするコーディネート機能を充実
- コミュニティ・スクールの設置の加速化や学校支援地域本部等の取組の充実、両者の一体的な設置の促進等により、学校が地域と一体となって子どもたちを育む体制をすべての公立小・中学校に構築
- 主幹教諭の全ての学校への配置や少人数教育の更なる推進、外部人材の活用とともに、教師と他の教職員との職務範囲の明確化や、事務体制の整備・充実、事務職員の資質能力向上のための環境整備等を通じて、学校のチーム力を高め、教師が児童生徒への教育に専念できる体制を実現
- 義務教育については国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、義務教育費国庫負担金について、国が全額（100%）負担することを検討